

## 事業概略書

事業名	医療型障害児入所施設（旧肢体不自由児施設）における今後の支援のあり方についての調査研究
事業目的	(1) 旧肢体不自由児施設の運営、経営状況、利用児・者の現況、施設サービス内容、などの実態調査、(2) 施設の運営改善事例の収集 (3) 全国肢体不自由児施設運営協議会からの意見聴取を行い、旧肢体不自由児施設として担うべき利用者のニーズを満たすための対応を行うに必要となる人的、物理的資源と施設の健全な運営に必要な収入基盤を明らかにした上で、施設運営管理者、有識者からなる委員会において、今後の肢体不自由児への包括的支援のあり方、施設機能の見直し・強化に関する提言を行うこと
事業概要	1) 全国肢体不自由児施設運営協議会に参加する 58 施設の運協参加施設に経営状況に関する調査を実施し、平成 30 年度の運営状況調査結果と突合してデータセットを作成し、運営状況を分析する。 2) 事例収集：新たな方針、取り組み、体制で運営している施設の事例収集。障害児とその家族の在宅生活の質の改善をめざして、短期入所事業（介護給付費）、障害児通所支援事業などに取り組んで成果を挙げている施設事例を収集する。
事業実施結果及び効果	肢体不自由を健康、障害の視点からとらえなおし、施設機能の見直し（医療・福祉の複合施設化、児・者一貫サービス提供、臨床研究機能強化など）、新たな医療、福祉サービスの開発などを取り入れ、旧肢体不自由児施設が重症心身障害児・者への支援サービスとは異なる肢体不自由児・者への健康・生活・就労課題などの総合的支援サービス提供機関としてニーズに応えつづける方策をガイドライン（案）として作成 旧肢体不自由児施設の運営実態が明らかになり、経営改善の基本資料とすること
事業主体	郵便番号：173-0037 所在地：東京都板橋区小茂根 1-1-7 法人名：社会福祉法人日本肢体不自由児協会 電話番号/E-MAIL：03-3974-2146/ k-kosaki@ryouiku.or.jp

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ 250 字程度で簡潔に記入すること。